

平成30年度

統一的な基準による財務書類の説明書

月形町総務課財政係

I. 平成30年度月形町財務書類の公表について

1. 平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では、「統一的な基準」により財務書類を作成することにより、団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えております。

2. 連結対象とした会計の範囲

(1) 一般会計等(1会計)

一般会計

(2) 全体会計(5会計)

①国民健康保険特別会計

②農業集落排水事業特別会計

③介護保険事業特別会計

④後期高齢者医療特別会計

⑤病院事業会計

(3) 連結会計(7会計)

①月新水道事業団上水道事業会計

②月形町振興公社

③南空知ふるさと市町村圏組合

④空知教育センター組合

⑤石狩川流域下水道組合

⑥北海道後期高齢者医療広域連合

⑦北海道市町村備荒資金組合

全体会計とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結会計とは、全体会計に外郭団体を含めたものです。

Ⅱ. 平成30年度財務書類

1. 貸借対照表(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
資産の部						
1. 固定資産	15,085,316	94.8%	16,849,026	94.0%	17,877,651	92.7%
(1)有形固定資産	12,757,457	80.1%	14,461,837	80.7%	14,908,259	77.3%
事業用資産	7,335,314	46.1%	8,189,903	45.7%	8,189,903	42.5%
インフラ資産	5,322,391	33.4%	6,079,263	33.9%	6,441,140	33.4%
物品	99,751	0.6%	192,671	1.1%	277,217	1.4%
(2)無形固定資産	9,209	0.1%	9,209	0.1%	9,613	0.0%
(3)投資その他の資産	2,318,651	14.6%	2,377,981	13.3%	2,959,779	15.4%
投資及び出資金	642,318	4.0%	642,318	3.6%	671,360	3.5%
長期延滞債権	9,265	0.1%	24,821	0.1%	24,944	0.1%
基金	1,668,207	10.5%	1,713,751	9.6%	2,266,386	11.8%
徴収不能引当金	-1,140	0.0%	-2,909	0.0%	-2,911	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
2. 流動資産	832,024	5.2%	1,078,706	6.0%	1,401,103	7.3%
現金預金	71,532	0.4%	163,369	0.9%	457,319	2.4%
未収金	1,616	0.0%	49,260	0.3%	62,248	0.3%
財政調整基金等	759,074	4.8%	864,811	4.8%	864,962	4.5%
徴収不能引当金	-199	0.0%	-442	0.0%	-682	0.0%
その他	-	0.0%	1,709	0.0%	17,256	0.1%
資産の部合計	15,917,340	100.0%	17,927,732	100.0%	19,278,755	100.0%
負債の部						
1. 固定負債	3,339,719	21.0%	3,926,081	21.9%	4,011,798	20.8%
地方債等	3,223,536	20.3%	3,747,602	20.9%	3,820,434	19.8%
退職手当引当金	116,183	0.7%	118,183	0.7%	116,322	0.6%
その他	-	0.0%	62,296	0.3%	75,042	0.4%
2. 流動負債	466,876	2.9%	590,472	3.3%	650,057	3.4%
1年内償還予定地方債等	414,556	2.6%	505,799	2.8%	541,701	2.8%
未払金	-	0.0%	18,711	0.1%	35,821	0.2%
その他	52,320	0.3%	66,501	0.4%	72,735	0.4%
負債の部合計	3,806,594	23.9%	4,516,552	25.2%	4,661,855	24.2%
純資産の部						
	12,110,748	76.1%	13,411,180	74.8%	14,616,900	75.8%
純資産の部合計	12,110,746	76.1%	13,411,180	74.8%	14,616,900	75.8%
負債・純資産の部合計	15,917,340	100.0%	17,927,732	100.0%	19,278,755	100.0%

(1)項目の説明

①貸借対照表

平成31年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、概括的に示している。

②事業用資産(有形固定資産)

庁舎や学校などの有形固定資産

③インフラ資産(有形固定資産)

道路や河川などの社会基盤となる資産

④無形固定資産

ソフトウェア等無形の資産

⑤投資及び出資金(投資その他の資産)

運用目的の有価証券や出資金等の資産

⑥長期延滞債権(投資その他の資産)

税収等の未収金や貸付金などのうち回収期限到来後1年以上経過したもの

⑦基金(投資その他の資産)

特定目的のために積立した資産

⑧徴収不能引当金(投資その他の資産)

長期延滞債権のうち徴収不能見積額

⑨現金預金(流動資産)

現金預金(歳計外預金を含む。)

⑩未収金(流動資産)

税収等や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していないもの

⑪財政調整基金等(流動資産)	財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
⑫徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち徴収不能見積額
⑬地方債(固定負債)	地方債・借入金残高のうち1年内償還予定額を差し引いたもの
⑭退職手当引当金(固定負債)	将来の退職者に対して給付すべき退職金の見積額
⑮1年内償還予定地方債等(流動負債)	地方債・借入金残高のうち1年内償還予定額
⑯未払金(流動負債)	財貨・役務の提供を受けたが支払いが済んでいないもの
⑰純資産	これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2)概要

①総資産:一般会計等では159.2億円、全体会計では179.3億円、連結会計では192.8億円の資産を形成している。

②総負債:一般会計等では38.1億円、全体会計では45.2億円、連結会計では46.6億円については、将来の世代が負担する。

③純資産:一般会計等では121.1億円、全体会計では134.1億円、連結会計では146.2億円については、現在までの世代が負担済みである。

2. 行政コスト計算書(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	4,919,594	6,082,385	7,061,932
(1)業務費用	3,642,414	4,343,354	4,608,889
人件費	592,698	951,521	1,025,745
物件費等	3,023,508	3,323,535	3,503,714
その他の業務費用	26,207	68,297	79,430
(2)移転費用	1,277,181	1,739,031	2,453,043
2. 経常収益	332,241	659,973	906,903
3. 臨時損失	-	6,732	9,115
4. 臨時利益	4,519	4,519	4,519
純行政コスト	4,582,834	5,424,625	6,159,624

(1)項目の説明

①行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したものを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分表示している。

②人件費(経常費用)

職員給与、退職給付費用など

③物件費等(経常費用)

備品、消耗品、委託費、修繕維持費、減価償却費など

④その他の業務費用(経常費用)

地方債等の支払利息、徴収不能引当金繰入額など

⑤経常費用(移転費用)

補助金、社会保障費など

⑥経常収益

使用料、手数料、財産売却収入など

⑦臨時損失

災害復旧費、資産の除売却損など

⑧臨時収益

資産の売却益など

⑨純行政コスト

行政コスト総額に経常収益と臨時損益を加減したもの

(2)概要

①行政コスト総額:一般会計では49.2億円、全体会計では60.8億円、連結会計では70.6億円となっている。

②経常収益:一般会計では3.3億円、全体会計では6.6億円、連結会計では9.1億円となっている。

③純行政コスト:一般会計では45.8億円、全体会計では54.2億円、連結会計では61.6億円となっている。この赤字分は、一般財源及び国・県等補助金で賄っている。

3. 純資産変動計算書(要約)

金額単位:千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 前年度末純資産残高	12,103,689	13,421,749	14,831,907
2. 純行政コスト	-4,582,834	-5,424,625	-6,159,624
3. 財源	2,975,600	3,778,064	4,483,770
税収等	2,544,024	3,044,323	3,441,518
国県等補助金	431,576	733,741	1,042,252
4. 本年度差額	-1,607,233	-1,646,561	-1,675,854
5. 資産評価差額	-	-	-
6. 無償所管替等	-	-	-
7. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-165,236
8. その他	1,614,290	1,635,992	1,626,104
9. 本年度純資産変動額	7,057	-10,569	-214,987
10. 本年度末純資産残高	12,110,746	13,411,180	14,616,920

(1)項目の説明

- | | |
|-------------|--|
| ①純資産変動計算書 | 純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したもの。 |
| ②税収等(財源) | 交付金など |
| ③国県等補助金(財源) | 国や都道府県からの補助金収入 |
| ④本年度差額 | 純行政コストに財源を加えたもの |
| ⑤資産評価差額 | 有価証券等の評価差額など |
| ⑥無償所管替等 | 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など |
| ⑦本年度純資産変動額 | 本年度差額に資産評価差額、無償所管替等、その他を加えたもの |
| ⑧本年度末純資産残高 | 前年度純資産残高に本年度純資産変動額を加えたもの |

(2)概要

- ①純行政コスト:一般会計では45.8億円、全体会計では54.2億円、連結会計では61.6億円となっている。この赤字分は、一般財源及び国・県等補助金で賄っている。
- ②財源:一般会計では29.8億円、全体会計では37.8億円、連結会計では44.8億円となっている。
- ③本年度差額:一般会計ではマイナス16.1億円、全体会計ではマイナス16.5億円、連結会計ではマイナス16.3億円となっている。
- ④本年度純資産変動額:一般会計では0.07億円、全体会計ではマイナス0.1億円、連結会計ではマイナス2.1億円となっている。
- ⑤本年度末純資産残高:一般会計では121.1億円、全体会計では134.1億円、連結会計では146.2億円となっている。

4. 資金収支計算書(要約)

金額単位: 千円

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1. 業務活動収支	308,208	409,977	429,688
業務支出	2,763,227	3,903,854	4,842,288
業務収入	2,877,396	4,119,791	5,077,938
臨時支出	-	-	-
臨時収入	194,039	194,039	194,039
2. 投資活動収支	-85,523	-190,480	-217,459
投資活動支出	181,260	286,217	434,006
投資活動収入	95,737	95,737	216,547
3. 財務活動収支	-213,933	-279,966	-266,817
財務活動支出	410,083	518,716	537,567
財務活動収入	196,150	238,750	270,750
4. 本年度資金収支額	8,753	-60,470	-54,588
5. 前年度末資金残高	52,083	213,143	578,881
6. 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-77,377
7. 本年度末資金残高	60,836	152,673	446,916
8. 本年度末歳計外現金残高	10,696	10,696	10,403
9. 本年度末現金預金残高	71,532	163,369	457,319

(1) 項目の説明

① 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したもの。

② 業務支出(業務活動収支)

行政サービスを実施するうえで、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助金、社会保障給付など)

③ 業務収入(業務活動収支)

行政サービスを実施するうえで、毎年度継続的に収入されるもの(税金等、国県等補助金、使用料及び手数料など)

④ 臨時支出(業務活動収支)

行政サービスを実施するうえで、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

⑤ 臨時収入(業務活動収支)

行政サービスを実施するうえで、臨時的に収入されるもの(資産売却収入など)

⑥ 投資活動支出(投資活動収支)

公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

⑦ 投資活動収入(投資活動収支)

公共施設などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

⑧ 財務活動支出(財務活動収支)

地方債などの償還支出

⑨ 財務活動収入(財務活動収支)

地方債などの発行収入

(2) 概要

① 業務活動収支: 一般会計では3.1億円、全体会計では4.1億円、連結会計では4.3億円となっている。

② 投資活動収支: 一般会計ではマイナス0.9億円、全体会計ではマイナス1.9億円、連結会計ではマイナス2.2億円となっている。

③ 財務活動収支: 一般会計ではマイナス2.1億円、全体会計ではマイナス2.8億円、連結会計ではマイナス2.7億円となっている。

④ 本年度資金収支差額: 一般会計では0.1億円、全体会計ではマイナス0.6億円、連結会計ではマイナス0.5億円となっている。

⑤ 本年度末資金残高: 一般会計で0.6億円、全体会計では1.5億円、連結会計では4.5億円となっている。

5. 比率分析

分析比率名	計算式	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率(%)	純資産総額/資産総額	76.1%	74.8%	75.8%
社会資本形成の世代間比率(%)	地方債等/有形固定資産	28.5%	29.4%	29.3%
有形固定資産減価償却率(%)	減価償却累計額/取得価額	72.6%	71.5%	71.3%
歳入額対資産比率(年)	資産総額/歳入総額	4.7	3.7	3.1
地方債の償還年数(年)	地方債等/業務活動収支	11.8	10.4	10.2
受益者負担の割合(%)	経常収益/経常費用	6.8%	10.9%	12.8%
行政コスト対財源比率(%)	純経常行政コスト/財源	154.2%	143.5%	137.3%

(1) 分析比率の説明

①純資産比率

総資産のうち返済(支払)義務のない純資産が占める割合を意味する。この比率が高いほど財政状況が健全である。

②社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等によってどのくらい調達したかを意味する。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高い。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを意味する。

④歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かる。

⑤地方債の償還年数

純資産のうち負債が占める割合を意味する。この比率が低いほど財政状況が健全である。

⑥受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。

⑦行政コスト対財源比率

純経常行政コスト(経常費用－経常収益)に対する財源の比率であり、当該比率が100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを町税収入等で賄えない状況を意味する。

(2) 概要

①純資産比率

一般会計等が76.1%、全体会計が74.8%、連結会計が75.8%である。

②社会資本形成の世代間比率

一般会計等が28.5%、全体会計が29.4%、連結会計が29.3%である。

③有形固定資産減価償却率

一般会計等が72.6%、全体会計が71.5%、連結会計が71.3%である。

④歳入額対資産比率

一般会計等が4.7年、全体会計が3.7年、連結会計が3.1年である。

⑤地方債の償還年数

一般会計等が11.8年、全体会計が10.4年、連結会計が10.2年である。

⑥受益者負担の割合

一般会計等が6.8%、全体会計が10.9%、連結会計が12.8%である。

⑦行政コスト対財源比率

一般会計等が154.2%、全体会計が143.5%、連結会計が137.3%である。